



FUJITSU LIMITED
アニュアルレポート
2002

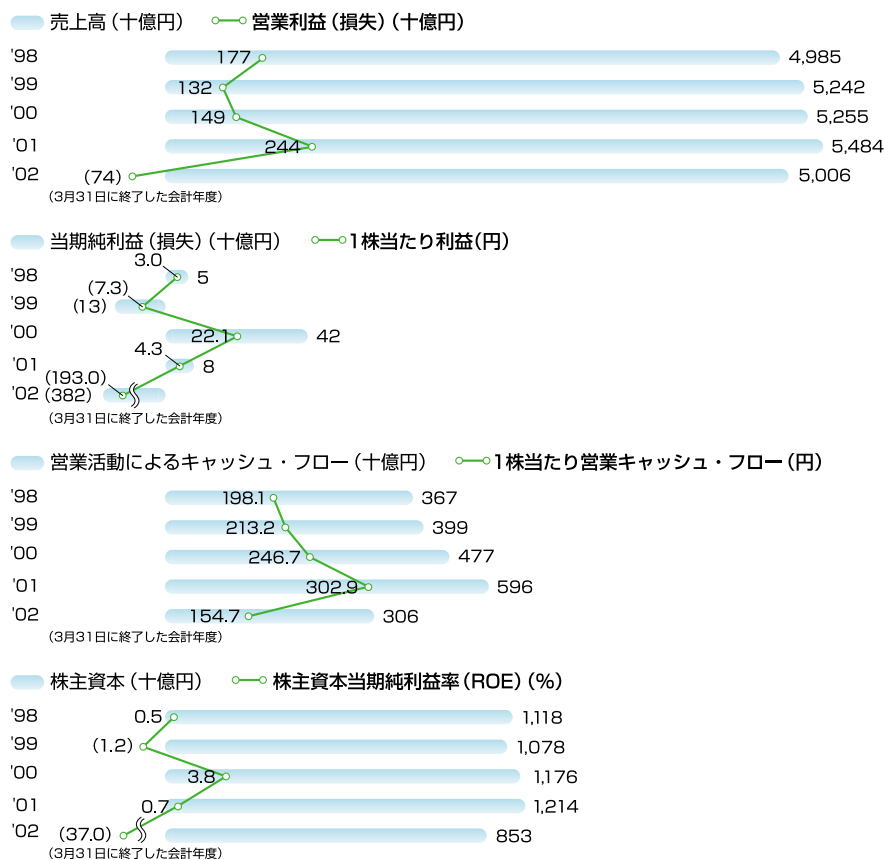
Annual Report 2002
CONTENTS

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
特集	10
環境活動	14
社会貢献活動	15
役員紹介	16
5年間の主要財務データ	18
経営陣による業績の検討及び分析	19
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結資本勘定計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表の注記	29
監査報告書	46
重要な連結子会社・関連会社、株主メモ	47

財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社 3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額を除く)		百万米ドル (1株当たりの金額を除く)	
	2001年	2002年	2002年	
会計年度				
売上高	¥ 5,484,426	¥ 5,006,977	\$ 37,646	
営業利益	244,026	(74,426)	(560)	
税金等調整前当期純利益	157,564	(594,733)	(4,472)	
当期純利益	8,521	(382,542)	(2,876)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,462	306,571	2,305	
1株当たり(円、米ドル)				
当期純利益				
基本的	¥ 4.3	¥ (193.0)	\$ (1.451)	
希薄化後	4.3	(193.0)	(1.451)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	302.9	154.7	1.163	
配当金	10.0	5.0	0.038	
額面配当率	20%	10%	10%	
会計年度末				
株主資本	¥ 1,214,383	¥ 853,756	\$ 6,419	
総資産	5,200,071	4,595,804	34,555	

注：米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝133円で換算しています。
 ：2002年3月31日に終了した会計年度の1株当たり配当金は、2001年10月24日開催の当社取締役会で承認された
 中間配当金及び2002年6月25日開催の定時株主総会で承認された期末配当金の合計であります。



2001年度の概況

社会のあらゆる場面において、IT（インフォメーション・テクノロジー）を活用した新たな変革が全世界的に起こっています。日本においても世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成などを狙いとした「e-Japan重点計画」が実行段階に移りつつあり、ITの重要性はますます高まっております。IT産業は一時的に厳しい状況にあるものの、今後の超高速・大容量ネットワーク社会を支える基幹産業として中長期的に最も成長が期待されております。

2001年度については、世界全体の景気低迷、IT投資抑制の影響をうけて、携帯電話やパソコンの需要減少、北米を中心とする通信事業会社の大幅な投資抑制などがおり、それらが半導体・部品市況の大幅な悪化をもたらすなど、富士通グループを取り巻く事業環境はかつてない厳しい状況で推移しました。

富士通グループは、このような厳しい事業環境のもと、収益構造を改善し中期的な視点で新たな成長を実現するために、全事業にわたり事業構造改革を行いました。経営資源を高収益・高成長分野に一層集中し、開発・製造体制の再構築およびスリム化を行うとともに、一部のビジネスから撤退いたしました。

業績につきましては、売上高は5兆69億円（前年度比8.7%減）となりました。営業損益は744億円（前年度は2,440億円の営業利益）の損失となりました。また、海外半導体製造工場の閉鎖やデスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退等に伴い、事業構造改善費用として4,170億円を計上したことなどから、当期純損失は3,825億円（前年度は85億円の当期純利益）となりました。巨額の赤字計上による株主資本の減少や有利子負債の増加により財務体質が悪化しております。

2001年度に実施した主な事業構造改革

収益構造を改善し新たな成長を遂げるため、富士通グループは2001年度を徹底した構造改革の年として位置付け、「事業のソフトウェア・サービスによる高付加価値化の追求」、「コア・テクノロジー/プロダクトへの一層の集中」、「グループとしての競争力の強化」の3点に注力した改革を実施しました。

■ 電子デバイスビジネス

半導体事業については、米国半導体製造拠点のグresham工場を閉鎖、グループ全体で前工程/後工程の製造ラインの統廃合を行い、製造体制のスリム化を行いました。並行して、システムLSI開発部門をあきる野テクノロジーセンターに集約し、サーバ、ネットワーク機器等の競争力を支えるための開発に集中し、高度な半導体テクノロジーソリューションの充実に力をいれました。



■ 情報処理ビジネス

UNIXサーバとファイル事業については、製造の効率化を図るため、これまでグループ内に分散していた製造拠点を1ヶ所に集約し、「(株)富士通ITプロダクツ」を2002年4月に設立しました。小型磁気ディスク装置事業では、デスクトップパソコン用から撤退し、付加価値が高く今後も成長の見込まれるサーバ用に注力しました。

■ 通信ビジネス

ネットワーク機器事業については、ネットワークインフラの主体がIP対応のネットワーク機器へと急速に移行しつつあることから、北米での構内交換機事業から撤退しました。フォトニクス事業では、北米子会社のスリム化を行い、最先端製品の製造を小山工場に集約しました。モバイル事業では、第3世代移動通信対応製品の開発・製造を那須工場へ集中させました。

■ ソフトウェア・サービスビジネス

従来欧州、北米においてICL社およびDMR社が担っていたコンサルティング、アプリケーション、ITインフラサービスビジネスを再編し、2002年4月に「Fujitsu Services Holdings PLC」、「Fujitsu Consulting Inc.」を設立しました。富士通の名称を新たに社名に冠し、統一された富士通ブランドのもとで高品質なサービスを提供することを明確にしました。これにより、グローバルに事業展開されているお客様に対しワンストップソリューションを提供するとともに、各国・地域毎のお客様の多様なニーズに対応したきめ細かなサービスに力をいれてまいります。

富士通グループの基本方針（Corporate Direction）と事業戦略

富士通グループは、ブロードバンド・インターネット時代を拓くITの中核企業として、「最先端、高性能、高信頼性を備えた強いテクノロジーをベースに、主として企業や行政のお客様に、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供していくこと」を基本方針（Corporate Direction）としています。その際、最も重要なことは、お客様

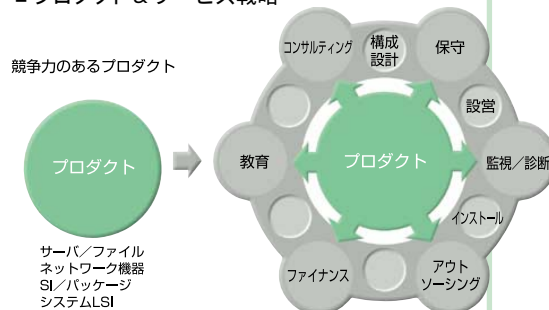


が何を望んでいるのかという視点で常に考え、お客様のお客様をも見通したニーズを掘り起こすことによって満足度を最大にする“カスタマ・フォーカス”の姿勢を貫くことです。現在はITの技術革新の速さに、社会におけるITの利用方法が追いついていない状況にあるため、革新的なITの活用方法の提案が新たなIT需要を喚起すると確信しています。富士通グループはIT業界のリーダーとして常に最先端の技術革新を行い、お客様の視点に立ったITの活用方法の提案と新しいIT市場の創出に今後とも注力してまいります。

■ プロダクト＆サービス戦略

富士通グループは、事業戦略として「ソフト・サービス化の推進」を掲げています。これは単なるソフト・サービス部門の拡充ではなく、全事業部門で競争力のあるプロダクトを核にサービスを拡大する「プロダクト＆サービス戦略」です。ソフトウェア・サービス事業については、お客様のシステム開発・運用を核として「コンサルティング」「教育」「セキュリティ診断」など各種サービス商品を拡充しています。また、システムLSI、サーバ、ネットワーク機器等のプロダクト事業においても、ソフトウェアの開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」「監視」「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大し、付加価値を高めてまいります。

■ プロダクト＆サービス戦略



■ 「テクノロジー(電子デバイス)」「プラットフォーム」「サービス」のバリューチェーン

富士通グループの事業戦略におけるもう一つの重要なポイントは、テクノロジー、プラットフォーム、サービス相互のバリューチェーンの形成です。具体的には、最先端の電子デバイスに代表されるテクノロジーがプラットフォームの製品競争力の源泉となります。これら高信頼・高性能・高品質のプラットフォーム製品群が、サービスの高付加価値化の実現を支えます。すなわち、お客様の求める最適なサービスを実現するために、最高のプラットフォーム、テクノロジーの追求に努めることが、トータルな情報システムの競争力向上につながります。こうしたバリューチェーンによるトータルソリューションの提供こそ、富士通グループの特長を活かしたビジネス展開であり、強みでもあります。



各ビジネスの取組み —— 安定した収益体質の確立と新たな成長に向けて

富士通グループでは、景気循環に柔軟に対応できる安定した収益体質を確立するとともに、市場の構造変化を見据えた新たな成長を遂げるため、各ビジネスにおいて次のような取組みを行っております。

■ ソフトウェア・サービスビジネス —— 一層の収益力向上

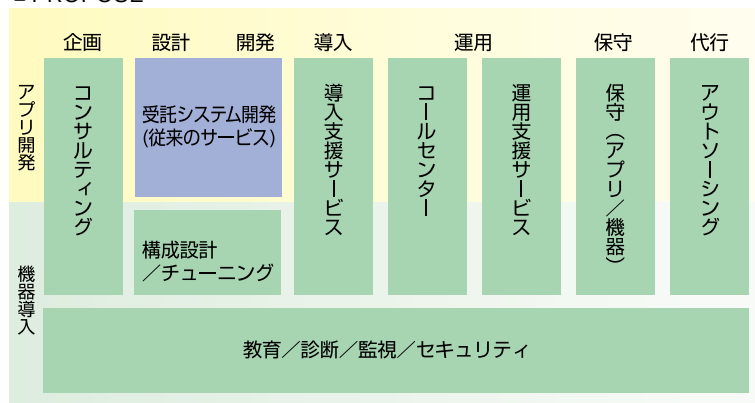
ソフトウェア・サービスビジネスは富士通グループの収益の柱となっております。その柱を一層強固にするために、サービスメニューの充実とソフトウェアの開発力向上による競争力強化を推進しています。富士通グループは、サービスメニューをお客様にとってわかりやすく体系化した「PROPOSE（プロポーズ）」を1992年から業界の先陣をきって提供し始めました。これにより、サービスビジネスを従来型のシステムインテグレーションを核として、そこから広がる「コンサルティング」「保守」「教育」サービス、さらには運用受託サービスから派生する「コールセンター」「保守／監視」「セキュリティ診断」といった高付加価値サービスへと拡充しております。今後は、ソフトウェア・サービス全体の売上のうち「PROPOSE」で提供する売上の比率をさらに高めることによって、収益力の向上を図ってまいります。

ソフトウェアの開発力向上による競争力強化については、ERP(*1)、CRM(*2)などのパッケージソリューションを有効活用して開発の効率化を図るとともに、ソフトウェアの部品化や共通機能のミドルウェア化を促進しています。ERPの「GLOVIA（グロービア）」は、デル社、エリクソン社をはじめとしたグローバル企業に採用されています。「GLOVIA」は、財務・会計・生産管理などの業務ノウハウの結集体で、1,800種類ものソフトウェア機能を部品として細分化し、素材を何度でも活用できるように共通化したものです。徹底した部品化と部品の共通化により、開発効率を向上させ、お客様に最適なソリューションを迅速に提供することを可能にしています。

(*1)ERP (Enterprise Resource Planning): 「企業資源計画」の略。経営資源の有効活用の観点から、財務会計・人事などの管理業務、生産、物流、販売業務など企業が蓄積する情報を統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。

(*2)CRM (Customer Relationship Management): ITを活用して顧客満足度を高め、営業活動の効率化を図る経営手法のこと。詳細な顧客データベースを基に、販売実績、保守サービスや問い合わせの対応など、個々の顧客との対応履歴を一括して管理・運用することにより実現する。

■ PROPOSE

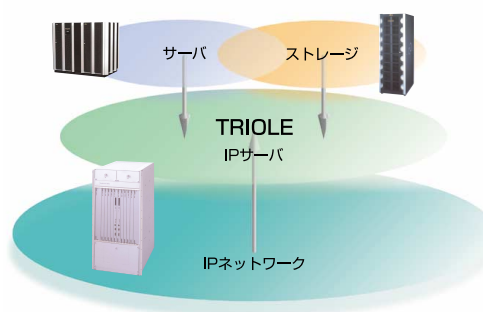


■ プラットフォームビジネス —— 通信と情報の融合による競争力強化

超高速・大容量ネットワーク社会の進展につれ、情報システムには「24時間365日ノンストップ」「大規模負荷変動への対応」「企業間での迅速な業務連携の実現」「業務アプリケーションの広がりへの対応」の4点が求められています。従来の単体製品の組み合わせでは、このような高度な要求への対応は困難であり、「サーバ」「ストレージシステム」「ネットワーク機器」の融合、連携がますます重要になっています。そのため、富士通グループは次世代ネットワークを見据えた新しい情報システムのコンセプト

「TRIOLE（トリオーレ）」を提案しました。これは、世界最高水準、最高品質のサーバ、ストレージシステム、ネットワーク機器の特長を最大限引き出して一体化させ、情報システムの拡張性、信頼性、安定性および安全性を最高レベルで実現した新しいコンセプトです。こうした通信と情報の融合した競争力のある製品と付加価値の高い情報システム構築力により、他社との差別化や収益力向上を図ってまいります。

■ 融合 / 連携による TOTAL SOLUTIONS



■ 電子デバイスビジネス —— 最先端の半導体ソリューションの提供に注力

電子デバイスビジネスについては、最先端のシステムLSIの開発・設計に注力しています。「デジタルAV」「ネットワーク/モバイル」「車載」向け市場を重点に、富士通グループの得意とする先端技術とソフトウェア等の総合力を活かした半導体ソリューションの提供に力をいれてまいります。次世代半導体は、今後のサーバ、ネットワーク機器等の競争力を左右する重要なテクノロジーであるとの認識のもとに、線幅90ナノメートルのCMOS技術(*3)を開発し、2001年12月にはあきる野テクノロジーセンターで世界に先駆けて量産試作を開始しました。量産に関しては、製造委託などにより新規投資の抑制を図ってまいります。

(*3)90ナノメートルのCMOS技術：ITRS（International Technology Roadmap for Semiconductors）で定めた次世代半導体微細化技術。
10nmは1億分の1メートル。



あきる野テクノロジーセンターのクリーンルームでの作業風景

独立事業に対する方針

富士通グループには、サービス、プラットフォーム、テクノロジーの3つの事業領域に関連する企業価値の高いグループ会社や、競争優位の先端技術を有する事業が数多くあります。こうした事業 - 独立事業 - についても事業価値を顕在化させてグループ全体の企業価値を高めていく方針です。富士通本体に依存しない独自の販売チャネルの開拓・人事制度の採用など経営の自主性をもたせ、事業の自立的な発展を図ります。また、現在富士通本体内にあり、独立的な経営が望ましいと判断される事業については分社化を促進します。化合物半導体、プラズマディスプレイ、液晶ディスプレイ、SAWフィルタ、コンポーネント事業といった電子デバイス関連事業群、および小型磁気ディスク事業は独立事業群として位置付け、富士通グループ全体の価値向上を図ってまいります。

経営の刷新

経営の監督機能の強化、意思決定の迅速化、経営の機動性を高めるために、経営体制の見直しを行いました。執行役制を新たに導入して取締役の経営監督機能を強化するとともに、執行役への大幅な権限委譲による意思決定の迅速化を図っています。併せて、ビジネスグループ制を導入することで経営資源の配分の柔軟性を確保し、各グループ内ビジネスユニットのシナジーを生かした有機体経営の強化に努めてまいります。特に、従来の「通信」と「情報処理」の2部門を統合して「プラットフォームビジネスグループ」に再編し、ネットワーク技術とコンピュータ技術の融合プロダクトの開発を促進してまいります。同時に、お客様の声を一層ビジネスに反映できるよう、顧客／地域別の営業体制の拡充とマーケティングの強化を推進しています。



GKI(Global Knowledge Institute)での研修風景

高度な人材の育成

今後の事業戦略を展開するうえで、人材は最大の資産であると考えており、プロフェッショナル人材の育成、ビジネスリーダーの育成などを推進する教育機関「FUJITSUユニバーシティ」を開設しました。富士通グループの「高い目標へのチャレンジ精神」を今後も大切に継承し、新しい時代を拓く高度な人材の育成をさらに戦略的に進めてまいります。

研究開発 ―― 次世代の情報ネットワークシステムを見据えて

ブロードバンド・インターネット普及後の次世代情報ネットワークシステムでは、現状のシステム構成の延長線では対応できない性能や機能が求められると予測しています。富士通グループでは、自律的に障害を検知して切り離すオーガニックコンピュータ(*4)の研究をはじめ、ネットワーク上に広がる情報センターを仮想的に一つのものとして捉えセンター間の負荷分散を実現し、大規模な負荷変動に耐えられるGRIDコンピューティング(*5)の研究なども手がけています。今後もネットワーク社会の発展を支える重要な情報ネットワークシステムからこれらを支える電子デバイスまで、様々な先端技術の研究開発を推進してまいります。

(*4)オーガニックコンピュータ：多数の薄型コンピュータ（ブレードサーバ等）を構成要素とする。コンピュータの状況を自ら観測、判断、変更を行い、人手による管理の限界を克服している。

(*5)GRID コンピューティング：広範囲に分散する中位及び高性能のコンピュータ、データベース、研究装置を組み合わせ、エンドユーザーが場所的制約を受けずにスーパーコンピュータ並みの計算処理環境を利用するための技術。

たゆまぬ成長のために

富士通グループは、従来より「夢をかたちに」「信頼と創造の富士通」をスローガンとして、新市場の創出や最先端テクノロジーの開発に果敢に挑戦してきました。コーポレートメッセージ“The Possibilities Are Infinite”には、お客様とともにITの拓く無限の可能性を追求するパートナーこそ富士通グループであるという意味をこめています。今後もお客様の視点にたった最適なソリューションの提供に注力していきます。

地球環境問題についても、経営上の重要課題として位置付け、“すべてをグリーンに”をスローガンにグループ全体での環境活動を推進しています。全ての製品のグリーン化やITを活用した環境ソリューションの提供の充実など、環境に配慮した事業活動を今後も進めてまいります。

2001年度は巨額の最終損失を計上する結果となりましたが、実行した事業構造改革は2002年度以降の収益改善につながるものです。今後とも不断の経営革新により収益力を向上し、財務体質の改善に取組み、企業価値を高めて世界中のお客様から信頼される企業を目指してまいります。株主の皆様には、引き続き格段のご支援・ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Tadashi Sakizawa
取締役会長
関澤 義

Naoyuki Aikusa
代表取締役社長
秋草 直之



最大の財産は優良なお客様

～事例紹介～ お客様との関係を「維持し続ける力」が富士通グループの強み～

富士通グループは、従来よりお客様の視点にたったトータルソリューションの提供に力をいれています。ここでは、富士通グループが提供する情報システムがお客様にどのようにお役立ていただいているかについて、事例を紹介いたします。

■ 電子政府 —— 世界各国での電子政府の構築に参加

富士通グループは、世界の様々な国で住民の利便性を追求した電子政府の構築に参加しています。例えばカナダは、2002年春のアクセシブルレポートによれば電子政府への取組みについて世界23ヶ国中第1位と評価されていますが、Fujitsu Consultingは、パスポートオンライン、雇用保険オンライン、オンライン移民申請書など、数々のカナダ連邦政府オンラインプロジェクトで実績を挙げています。またFujitsu Servicesは、フィンランドでの税Webポータルサービスや国民スマートカードサービス、英国での行政申請システムの構築を手がけています。日本においても、富士通は政府認証基盤や住民基本台帳ネットワークなどの基盤整備はもとより、電子申請や電子調達などの各種行政システムの構築、住民サービスの向上に向けた自治体フロントオフィス・システムの構築に至るまで、電子政府実現をトータルに推進しています。さらに、産官連携による新たな行政サービスを実現するビジ



電子申請システム端末



電子行政モデルルーム「netCommunity」

ネスモデルの提案など、「官から民へ、民から官へ」をキーワードに官民双方による「e-Japan重点計画」の実現を支援しています。

■ トヨタ自動車 —— グローバルな販売、生産、物流、調達システムを構築

世界各地に拠点をもつ企業では、国際競争力強化をねらいとしたグローバル情報システムの構築が盛んになっています。自動車業界において、製品開発から納品までのリードタイムの短縮、需給・物流の柔軟性向上、納期管理システムの充実、他社との差別化を進める上で、大変重要なポイントになっています。富士通は、グローバルに事業展開をするトヨタ自動車の販売・生産・物流を支えるSCM（サプライチェーンマネジメント）システムの構築と、Webをベースとする調達システム構築を手がけています。このシステムでは、富士通のUNIXサーバの「PRIMEPOWER」やミドルウェアの「INTERSTAGE」といった製品群をご使用いただいております。24時間365日の安定稼動はもとより、海外へ輸出する完成車の納期・商品情報・価格・物流状況などの把握、マーケットへの適切な商品の投入や、受注情報の的確な生産への反映、戦略的販売施策の展開が可能となっています。



トヨタ自動車 生産工程

■ 国立成育医療センター — ベッドサイド端末の活用による医療アメニティー向上を実現

近年、医療の専門分化が進む中で、患者やその家族の立場を尊重し、お子様からお年



ベッドサイド端末による診察

寄りまでをケアした総合的・継続的医療が求められています。富士通は、人と人との触れ合いを高め、より患者に近いところできめ細やかなケアの実現できるベッドサイド端末を、国立成育医療センターに国内で初めて導入いたしました。従来は、医者側の端末のみに医療情報が集中していましたが、各ベッド脇に置かれた端末に表示される電子カルテ情報、治療経過表示を見ながら、患者と医者が一緒に病状について話し合う機会が増え、患者側の治療内容についての理解が深まるようになりました。ベッドサイド端末は他の医療機関での導入も始まっており、医療アメニティーの向上を実現しています。

■ ノードストローム社 —— 全国規模のPOSシステムを受注

流通業の情報システムは、プラットフォームのオープン化が進み、新たな段階に入っています。店舗業務においては、これまでのような売上業務の効率化だけでなく、お客様へのサービスの向上や導入システムのトータルコストの削減が重要な課題となっています。Fujitsu Transaction Solutions Inc.は、全米25州に100店舗以上を有しお客様中心主義で有名なノードストローム社より、全国規模のPOSシステムを受注いたしました。富士通の提供する「TeamPoS2000」および「GlobalSTORE」はオープン性、保守の容易性、システムの柔軟性、豊富な機能により、お客様の様々な要求に対応でき、お客様側でのシステム



POSシステムーTeamPoS2000

全体への投資費用を最小限に抑えることが可能です。これらのシステムは、ノードストローム社からの受注のほかにも、世界各国の小売業でご利用いただいています。

■ 山崎製パン —— セールス業務支援システムを確立

コンビニエンスストアなどの普及により、消費者にとって「欲しいものがいつでも買える」ことは、当たり前の状況になっています。この声に応えるために、メーカーは受発注や配送などの物流システムを確立し、コストを抑えながら、的確に販売店に製品を届ける仕組みづくりに努めています。富士通は、山崎製パンのセールス業務支援システムを確立し、パンや和洋菓子など日々の食卓を彩る製品を全国にお届けするお手伝いをしています。このシステムでは、各販売店への配送車にGPS（グローバル・ポジショニング・システム）レシーバー機能がついた車載端末システムを導入し、店舗に到着する時間の正確さが向上しました。また、集金業務を担当するルートセールスにハンディーターミナルを配布することで、工場側でも配送状況や売上状況など営業の生の情報をリアルタイムに把握することができるようになりました。これにより、販売店への配送時間の短縮や受発注、集金業務の効率化とマーケティング力の向上を実現しています。



ハンディーターミナルによる情報入力

全ての製品のグリーン化を推進

富士通グループでは、全ての製品のグリーン化を推進しています。環境負荷を低減するマグネシウム合金やハロゲンフリー樹脂を採用した筐体、鉛フリーはんだ、生分解性樹脂をIT業界に先駆けて採用しているほか、取引先とも連携して環境に配慮した部品・材料を優先して購入する「グリーン調達」を積極的に推進しています。

環境会計の導入

費用対効果の推移

(単位:億円)

		富士通単独	主要子会社	
1999年度	費用	85	82	167
	効果	103	119	222
2000年度	費用	82	109	191
	効果	111	135	246
2001年度	費用	77	110	187
	効果	123	120	243
2002年度 (予想)	費用	80	110	190
	効果	125	120	245

分類方法:環境省「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)に準ずる

環境会計に対する第三者認証は、2001年度も継続して取得しています。

循環型社会の実現にむけて—— ITの活用と環境ソリューションの充実

ITを駆使した循環型社会の実現に向け、環境ソリューションの充実に力をいれています。環境を意識したお客様の経営に対応するグリーン製品の設計や情報提供システム構築サービスを提供しています。また、福島県いわき市において日本化成、富士通、富士通総研の3社共同で、ITを活用した化学排出物リサイクルのビジネスモデルを確立するなど、住民の皆様が安心して暮らせる街づくりにも貢献しています。



富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク



海外植林事業の拡大 - エコ・フォレストパーク開設

消滅の危機に瀕している東南アジアの熱帯林の再生を目指し、1997年より海外植林事業を展開しています。2002年1月、マレーシア政府、在コタキナバル日本大使館、国際協力事業団(JICA)、国際緑化推進センターの支援をうけ、富士通グループ全体からボランティア参加者、寄付金を募り、サバ州キナルート地区に約70ヘクタールの森林公園「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」を開設、4万本の植林を行いました。

JAISMS設立30周年—— 活躍の舞台はグローバルに

1972年、富士通の提唱によりハワイに設立された日米経営科学研究所（JAISMS: Japan-America Institute of Management Science）は、今年で設立30周年を迎えました。世界各国から集うJAISMSプログラムの参加者は、グローバルに事業展開する企業／機関でのインターンシップ、米国MBA（経営学修士号）の取得に必要な単位取得などを通じ、異文化コミュニケーション能力やビジネススキルを高め、プログラム修了後、国際社会の第一線で活躍しています。



畑 道子さん

インターカルチュラル・マネジメント・プログラム（ICMP）修了。起業を目指して準備中にJAISMSに入学。現在は音楽やアーティストの開拓、イベント・プロデュースをメインにしたプロジェクトとWEBサイトの本格始動に向けて多方面に活躍中。「起業の拠点は日本でも、開拓フィールドは世界です。JAISMSで学んだビジネスの手法を武器にグローバルな展開を計画しています。」



ローレンス・キーファーさん

Japan-focused Executive MBA（JEMBA）に参加。環太平洋アジア地域を中心にインターネットを活用して事業を展開するリクルーティング会社、アジアネット（株）に設立当初から参画。現在は管理職、専門職を対象にキャリアアップサービスを提供する同社コンサルティング部門のディレクター。「いつか自分の会社を持ちたいですね。」



ニラジ・ジャンジさん

1995年JEMBA修了。現在ImaHimaのCEO。1999年創設のImaHimaは、モバイルコミュニティやインスタントメッセージング・アプリケーション技術のリーディング・カンパニーとして高く評価され、世界の通信事業各社と提携している。現在、欧州と日本で事業を展開。「JEMBAで学んだ日本語や、日本の金融システム等の知識は、仕事で非常に役立っています。」

国際数学オリンピック大会を支援

国際数学オリンピックは、すべての国の数学的才能に恵まれた若者を見出し、その才能を伸ばすチャンスを与えること、また、世界中の数学好きの少年少女および教育関係者達が相互に交流を深めることを目的として開催される国際コンペティションです。1959年にルーマニアで開催された第1回大会以来、参加国の持ち回りで毎年開催されています。2003年の第44回大会は日本での開催が決定しており、富士通は単独スポンサーとして全面的に支援していきます。



ボランティア参加者

FNCと地元の小学校が協力してボランティア活動を支援

米国の富士通ネットワーク・コミュニケーションズ（FNC）では、小学校のBig Spring Elementary Schoolと一緒に9年間、地元ボランティアから成る非営利団体NETWORK of Community Ministriesに協力して、何トンにも及ぶお菓子や食べ物のパッキングから配送までお手伝いし、地域住民の生活支援に貢献しています。

役員紹介

取締役



取締役会長
関澤 義
(取締役会議長)



代表取締役社長
秋草 直之
(CEO兼COO)



代表取締役副社長
杉田 忠靖
(CTO、プラットフォームビジネスグループ長)



代表取締役副社長
高谷 卓
(CFO、コーポレートセンター部門長)



取締役 専務
高島 章
(法務 / 政策担当、グループサポート部門長)



取締役
沢 邦彦



取締役
福井 俊彦

執行役

秋草 直之 社長 (CEO兼COO)

コーポレートセンター

高谷 卓 部門長 副社長 (CFO)
岡田 恭彦
加藤 和彦

グループサポート

高島 章 部門長 専務
野副 州旦
岡田 晴基

営業グループ

小島 和人 グループ長 マーケティング担当 専務
村野 和雄 グループ長 海外担当 常務
鈴木 國明 グループ長 国内担当 常務
敷内 裕久 常務
間塚 道義
田尻 康
浦野 哲夫
五十嵐 隆

ソフト・サービスビジネスグループ

広瀬 勇二 グループ長 専務
斑目 廣哉 常務
黒川 博昭 常務
新 道雄

プラットフォームビジネスグループ

杉田 忠靖 グループ長 副社長 (CTO)
前山 淳次 常務
太田 幸一 常務
武市 博明
青木 隆
古村 一郎
伊東 千秋
中村 隆

電子デバイスビジネスグループ

小倉 正道 グループ長 常務
小野 敏彦
松村 信威

監査役

常勤監査役

深川 敬三
小泉 信

監査役

若原 泰之
加藤 丈夫
近藤 克彦

財務セクション 目次

○	5年間の主要財務データ	18
○	経営陣による業績の検討及び分析	19
○	連結貸借対照表	24
○	連結損益計算書	26
○	連結資本勘定計算書	27
○	連結キャッシュ・フロー計算書	28
○	連結財務諸表の注記	29
○	監査報告書	46

3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額及び従業員数を除く)						千米ドル
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2002年	2002年
売上高	¥4,985,382	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	\$37,646,444	
営業利益(損失)	177,353	132,287	149,974	244,026	(74,426)	(559,594)	
税金等調整前当期純利益(損失)	123,855	49,625	74,857	157,564	(594,733)	(4,471,677)	
当期純利益(損失)	5,587	(13,638)	42,734	8,521	(382,542)	(2,876,256)	
総資産	5,056,259	5,025,670	5,019,744	5,200,071	4,595,804	34,554,917	
株主資本	1,118,449	1,078,652	1,176,528	1,214,383	853,756	6,419,218	
1株当たり(円、米ドル):							
当期純利益(損失)							
ー基本的	¥ 3.0	¥ (7.3)	¥ 22.1	¥ 4.3	¥(193.0)	\$(1.451)	
ー希薄化後	3.0	(7.3)	21.5	4.3	(193.0)	(1.451)	
配当金	10.0	10.0	10.0	10.0	5.0	(0.038)	
株主資本	600.6	572.5	599.4	614.2	426.5	3.207	
研究開発費	¥ 387,129	¥ 395,063	¥ 401,057	¥ 403,405	¥ 349,855	\$ 2,630,489	
設備投資額	435,771	288,896	325,706	438,043	306,966	2,308,015	
期末従業員数(人)	180,332	188,139	188,053	187,399	170,111		
事業の種類別セグメント売上高							
(セグメント間の内部売上高を除く)							
ソフトウェア・サービス	¥1,757,489	¥2,015,409	¥1,969,038	¥2,014,375	¥2,085,863	\$15,683,180	
情報処理	1,724,107	1,848,253	1,649,936	1,571,802	1,385,355	10,416,204	
通信	742,790	653,375	734,256	778,052	629,871	4,735,872	
電子デバイス	541,023	506,645	568,159	759,723	546,555	4,109,436	
金融	—	—	113,070	107,246	114,472	860,692	
その他	219,973	219,304	220,643	253,228	244,861	1,841,060	
売上高計	¥4,985,382	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	\$37,646,444	
地域別売上高							
(顧客所在地別内訳)							
日本	¥3,228,363	¥3,127,501	¥3,352,837	¥3,590,282	¥3,460,915	\$26,021,917	
欧州	782,946	1,019,482	819,082	725,756	643,260	4,836,542	
米州	586,215	708,124	688,179	765,288	542,144	4,076,271	
アジア・オセアニア	358,396	359,612	371,458	383,560	346,425	2,604,699	
中近東・アフリカ	29,462	28,267	23,546	19,540	14,233	107,015	
売上高計	¥4,985,382	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	\$37,646,444	

注記: 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算に関しては、連結財務諸表の注記17を参照下さい。

2. 米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=133円で換算しております。

3. 2002年3月31日に終了した会計年度の1株当たり配当金は、2001年10月24日開催の当社取締役会で承認された中間配当金及び2002年6月25日開催の定時株主総会で承認された期末配当金の合計であります。

売上状況

2002年3月31日に終了した会計年度（2001年度）の富士通グループを取り巻く状況は、2001年12月までは米国における景気減速の影響が日本、欧州及びアジアに広がり、世界経済は厳しい状況の中で推移いたしました。IT産業は、今後の超高速・大容量ネットワークを支える基幹産業として中長期的には最も成長が期待されておりますが、世界的に携帯電話やパーソナルコンピュータの出荷が減少し、また北米をはじめ全世界において通信事業会社の大幅な投資抑制の動きが続くなど、年度を通じて厳しい状況で推移いたしました。ただ、2002年1月以降においては米国やアジアを中心として景気に一定の底入れ感が出てきており、海外でのパーソナルコンピュータや携帯電話などの需要に底入れの兆しが見られ、また半導体については在庫調整の一巡により、市況回復の気配が出てきております。

このような状況のもと2001年度の売上高は、5兆69億円となり、前年度に比べ8.7%減少いたしました。

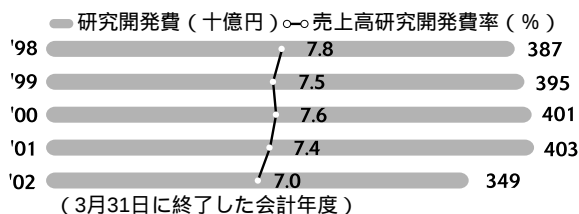
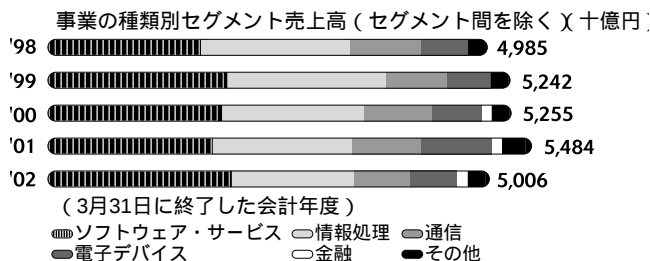
国内では、社会システムをはじめとした大規模システムなどの幅広いニーズに応え、システムインテグレーションやアウトソーシング、大型サーバの売上が増加したほか、第3世代移動通信対応の基地局システムなどの売上が増加いたしました。しかし、パーソナルコンピュータの需要の低迷や、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れと価格の低下などにより国内全体の売上高は前年度から3.6%減少し、3兆4,609億円となりました。

一方、海外では、北米をはじめとする世界的な通信事業会社の業績悪化と大幅な投資抑制により光伝送システムの売上が減少したほか、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退、電子デバイス全般での需給悪化、欧米におけるサービスビジネスの売上減少などにより、海外の売上高は前年度から18.4%減の1兆5,460億円となりました。

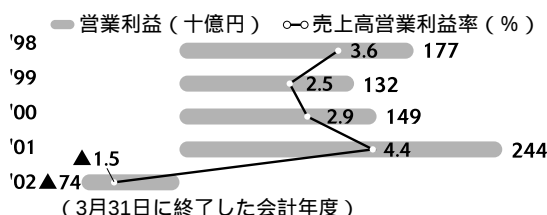
売上原価、販売費・一般管理費および営業利益

当年度の売上原価は3兆7,312億円と、前年度に比べ5.4%減少し、売上原価率は74.5%で、前年度から2.6%増加いたしました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は1兆2,757億円、前年度に比べ17.3%減少いたしました。また、売上総利益率は前年度の28.1%から2.6%減少し、25.5%となりました。収益性の悪化は、通信、電子デバイスなどにおける需要減少と価格の低下、及び生産稼働率の低下などによるものです。

販売費および一般管理費は1兆3,501億円で、従来、売上原価としていた事業活動の管理に係る費用を今期から販売費及び一般管理費としたことなどにより前年度から4.0%増加、売上高に対する比率も前年度から3.3%増加し27.0%となりました。販売費及び一般管理費のうち研究開発費に関しましては、WEBサービス技術をはじめとするソフトサービス分野や、次世代のネットワーク技術の中核となるコンピュータ、通信システムとこれを支える電子デバイス分野など、先端技術に絞り込んで開発投資を行った結果、前年度比13.3%減の3,498億円となりました。



以上の結果、当年度の営業損益は前年度からは利益が3,184億円減少し、744億円の損失となりました。また、売上高営業利益率は▲1.5%となりました。



その他の収益（費用） 当期純利益

その他の収益（費用）は▲5,203億円で、前年度から4,338億円、費用が増加いたしました。

このうち、退職給付積立不足の償却額は、株価の下落に伴う年金資産の減少などにより前年度から132億円増加し、357億円となりました。また、持分法利益は持分法対象会社の業績が悪化したことなどにより前年度に比べ107億円減少し、26億円となりました。

一方、当社グループは、収益構造を改善し中期的な視点で新たな成長を実現するために2001年度を「徹底した構造改革の年」と位置づけ、全てのセグメントにわたる事業構造改革を実施し、事業構造改善費用として4,170億円（前年度比3,145億円の費用増）を計上いたしました。事業構造改善費用の主な内訳は下記の通りです。

事業構造改善費用の内訳	（単位：十億円）
3月31日に終了した会計年度	2002年
ソフトウェア・サービス	¥42
情報処理	100
通信	65
電子デバイス	208
連結	¥417

- ソフトウェア・サービス...・ITサービスのグローバル展開に向けた英国ICL社（2002年4月より Fujitsu Services Holdings PLC）、米国DMR社（2002年4月より Fujitsu Consulting Inc.）の再編
- 情報処理...・デスクトップ用小型磁気ディスク装置からの撤退
- サーバ、ファイル製造体制再編
- 通信...・北米PBXビジネス撤退、北米光伝送装置の減産対策

- 電子デバイス...・北米半導体工場の閉鎖、国内半導体製造体制の再編

上記の他、その他の収益（費用）において、株価の下落に伴い投資有価証券等評価損を205億円（前年度比99億円の増加）計上いたしました。これらの結果、当年度の税金等調整前当期純利益は前年から7,522億円減少し、5,947億円の損失となりました。法人税等▲1,994億円、少数株主損失127億円を差し引いた後の当期純損益は3,825億円の損失で、前年度から3,910億円、利益が減少いたしました。なお、1株当たりの当期純損益は193.0円の損失であります。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

ソフトウェア・サービス：当年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は前年度比5.5%増の1兆5,345億円、海外は前年度比1.5%減の5,513億円となり、全体では前年度比3.5%増の2兆858億円となりました。国内においては、「e-Japan重点計画」をはじめとした今後のITサービス市場の拡大を見据え、コアビジネスのさらなる強化、事業基盤の強化を行った結果、サービスビジネスが堅調に推移し、売上は増加いたしました。ソリューションサービスでは、企業の資材調達から生産、物流、販売に至るまでの効率化を支援するサプライチェーンマネジメントソリューションなどが堅調に推移いたしました。また、インフラサービスでは、ネットワークを利用したアウトソーシングサービスの売上が増加いたしました。しかし、海外においては欧米における企業のIT投資抑制の影響を受け、サービスビジネスの売上が減少し、全体の売上は微増となりました。

営業利益は、国内でのサービスビジネスを中心とした売上増と効率化、および海外子会社における構造改革の進捗などにより、前年度比22.6%増の1,578億円となりました。

情報処理：情報処理の売上高は、国内は前年度比9.7%減の9,838億円、海外は前年度比16.8%減の4,014億円となり、全体では前年度比11.9%減の1兆3,853億円となりました。国内では大規模システム向けの大型サーバやファイルの売上が増加したほか、携帯電話についても

第2四半期に投入した新機種が好調に推移しましたが、パーソナルコンピュータについては、需要が前年を大きく下回り、国内の売上は前年より減少いたしました。また、海外においても、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置から撤退したことに加えて、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響により売上が減少いたしました。

営業利益は、売上の減少にともない前年から23.0%減少したものの、145億円を計上いたしました。

通信：通信の売上高は、国内は前年度比1.4%減の3,771億円、海外は前年度比36.1%減の2,527億円となり、全体では前年度比19.0%減の6,298億円となりました。国内では、ブロードバンド・ネットワークインフラへと市場が急速に変化する中で、従来の交換システム等の需要が減少した一方、第3世代移動通信対応の交換システム、基地局システムなどの売上が増加いたしました。しかし海外では、北米をはじめとする世界的な通信事業会社の業績悪化、大幅な投資抑制の影響を受け、光伝送システムを中心に売上が減少した結果、全体の売上は減少いたしました。

営業損益は、光伝送システムなどの売上の減少に加え価格下落の影響を受け、724億円の損失（前年度は379億円の利益）となりました。

電子デバイス：電子デバイスの売上高は、国内は前年度比29.6%減の2,632億円、海外は前年度比26.6%減の2,832億円となり、全体では前年度比28.1%減の5,465億円となりました。半導体をはじめとする電子デバイス製品全般で需給バランスが崩れ、国内外において過去に例を見ない深刻な在庫・生産調整が起こり、また価格競争も激化いたしました。これらの影響は、フラッシュメモリ、ロジックIC、化合物半導体およびSAWフィルタなど主要製品のすべてにわたり、売上が大幅に減少いたしました。

営業損益は、売上の減少、価格下落、および生産稼働率の低下などにより収益性が大きく悪化し、1,093億円の損失（前年度は1,134億円の利益）となりました。

金融：当年度の金融の売上高は1,144億円、営業利益は42億円となりました。

その他：当年度のその他の売上高は、国内は前年度比2.4%増の1,875億円、海外は前年度比18.1%減の572億円となり、全体では前年度比3.3%減の2,448億円となりました。営業利益は、前年度比96.9%減の2億円となりました。

事業の種類別セグメント情報（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
ソフトウェア・サービス...	¥2,076	¥2,138	3.0%
情報処理	1,842	1,637	(11.1)
通信	793	643	(18.9)
電子デバイス	908	637	(29.9)
金融	115	123	7.6
その他	381	371	(2.6)
セグメント間取引消去	(633)	(545)	
連結	¥5,484	¥5,006	(8.7)%

営業利益

ソフトウェア・サービス...	¥128	¥157	22.6%
情報処理	18	14	(23.0)
通信	37	(72)	—
電子デバイス	113	(109)	—
金融	3	4	23.8
その他	8	0	(96.9)
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(66)	(69)	
連結	¥244	¥(74)	—%

所在地別セグメント情報

日本：当年度の日本における売上高は、前年度比4.5%減の3兆7,597億円となりました。システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスは堅調に推移しましたが、パーソナルコンピュータの需要減少、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れや価格下落などが影響し、売上が減少いたしました。営業利益は前年度比83.8%減の533億円となりました。

欧州：当年度の欧州における売上高は、ICL社のインフラサービスビジネスの売上が減少したことや電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れ、光伝送システムや小型磁気ディスク装置の売上減などにより、前年度比11.8%減の5,916億円となりました。営業損益は、179億円の損失（前年度は60億円の損失）となりました。

米州：米州における売上高は、北米における通信事業会社の大幅な投資抑制の影響で光伝送システムの売上が減少したことなどにより、前年度比35.2%減の4,039億円となりました。営業損益は、574億円の損失（前年度は174億円の損失）となりました。

その他：当年度のアジアを含むその他の地域における売上高は、前年度比0.9%減の2,516億円となりました。営業利益は、東南アジアにおける小型磁気ディスク装置やプリント板などの製造子会社の操業悪化などにより、前年度比57.8%減の59億円となりました。

所在地別セグメント情報 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
日本	¥4,549	¥4,161	(8.5)%
欧州	698	605	(13.3)
米州	696	446	(36.0)
その他	555	473	(14.7)
セグメント間取引消去	(1,016)	(680)	
連結	¥5,484	¥5,006	(8.7)%

営業利益

日本	¥328	¥53	(83.8)%
欧州	(6)	(17)	—
米州	(17)	(57)	—
その他	14	5	(57.8)
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(75)	(58)	
連結	¥244	¥(74)	—%

地域別売上高 (十億円)



設備投資額

当年度は、厳しい経営環境を勘案して設備投資を成長分野に絞り込み、前年度から29.9%削減し、3,069億円を投資いたしました。セグメント別内訳は、ソフトウェア・サービスが465億円、情報処理が404億円、通信が194億円、電子デバイスが1,802億円（内半導体が1,223億円）、全社共通・その他が201億円です。

設備投資額	(単位：十億円)		
3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	増減率
ソフトウェア・サービス	¥65	¥46	(28.4)%
情報処理	54	40	(26.2)
通信	44	19	(56.0)
電子デバイス	249	180	(27.7)
[うち半導体]	[196]	[122]	[(37.9)]
金融	—	—	—
全社共通他	24	20	(18.2)
設備投資合計	¥438	¥306	(29.9)%
国内	338	244	(27.7)
海外	99	62	(37.4)

() 其他セグメントおよび親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額

主な設備投資先

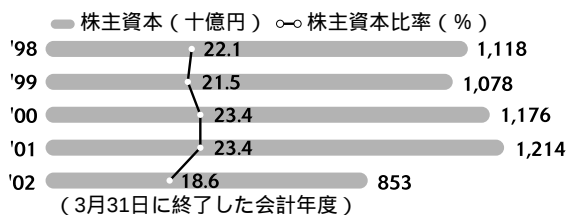
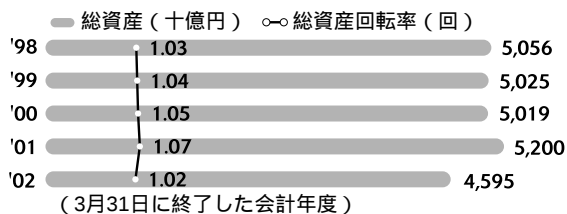
- ソフトウェア・サービス...・アウトソーシング設備およびネットワーク基盤設備
- 情報処理...・サーバ、ノートパソコン用小型磁気ディスク装置の開発／製造設備
- 通信...・第3世代移動通信対応の基地局システムの開発／製造設備
- 電子デバイス...・最先端ロジックIC開発設備
・ロジックIC、フラッシュメモリ、FRAM製造設備

財政状態および流動性

当年度末の総資産は4兆5,958億円で、前年度から6,042億円圧縮いたしました。流動資産は2兆2,230億円で、前年度より5,144億円減少いたしました。中でも棚卸資産については、グループ全体で圧縮に取り組んだ結果、前年度から2,608億円減少いたしました。売掛債権については売上減の影響や早期回収に努めたことなどにより2,674億円減少いたしました。固定資産は2兆3,727億円で、事業構造改革により資産をスリム化したことなどにより、前年度から898億円減少いたしました。

負債合計は3兆5,265億円と、前年度より2,421億円減少いたしました。流動負債は買掛債務の減少などにより3,224億円減少し、2兆1,212億円となりました。固定負債は、普通社債による資金調達をしたことなどにより802億円増加し、1兆4,052億円となりました。有利子負債残高は前年度より1,244億円増加し、1兆7,606億円となりました。

事業構造改善費用などによる巨額の当期純損失の計上により、資本合計は前年度から3,606億円減少して8,537億円となり、株主資本比率は18.6%に低下いたしました。中でも連結剰余金は前年度から4,075億円減少して761億円となりました。なお、期末発行株式数に基づく1株当たりの株主資本は、426.5円であります。

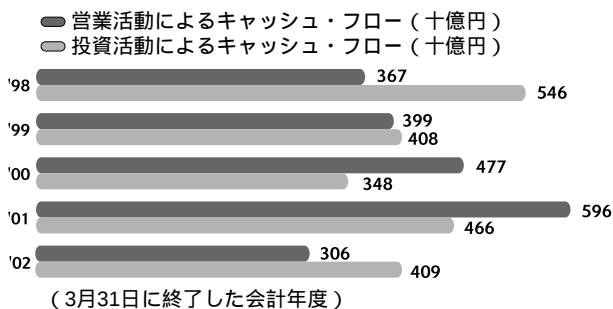


キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、富士通グループ全体の棚卸資産を前年度末から29.1%圧縮するなど徹底的に事業効率の向上に努めたものの、大規模な事業構造改革を実施し大幅な損失を計上したことなどにより、前年度から2,898億円減少し、3,065億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、成長分野への投資の絞り込みを図った結果、前年度に比べ573億円減少し、4,094億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは1,028億円のマイナス（前年度は1,296億円のプラス）となりました。

また、当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び社債償還資金に充当するため2001年9月に普通社債1,800億円を発行するなど、フリー・キャッシュフローのマイナスを補うための資金調達を行った結果、913億円のプラス（前年度は1,376億円のマイナス）となりました。



連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が129社、海外子会社が365社の合計494社となり、前年度の517社から23社減少いたしました。子会社数の減少は、ネットワークソリューション分野における国内子会社4社の再編など、競争力強化を目的とする子会社の統合・再編を行ったことや、アムダールグループやICLグループの再編をしたことなどによるものです。なお、2002年4月よりDMR Consulting Group, Inc.（DMR社）はFujitsu Consulting Inc.（富士通コンサルティング社）に、ICL PLC（ICL社）はFujitsu Services Holdings PLC（富士通サービス社）に商号を変更しております。

また、当年度末における持分法適用会社数は、前年度と同数の28社となりました。

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記3)
	2001年	2002年	2002年
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 309,984	¥ 299,418	\$ 2,251,263
短期投資(注記4)	9,744	4,368	32,842
売掛債権(注記9、16)	1,188,597	921,107	6,925,617
貸倒引当金	(18,839)	(13,343)	(100,323)
棚卸資産(注記5)	896,842	635,972	4,781,744
リース債権 - 1年内(注記15)	60,637	64,049	481,571
その他の流動資産(注記11)	290,539	311,496	2,342,075
流動資産合計	2,737,504	2,223,067	16,714,789
投資及び長期貸付金			
関係会社(注記6)	334,984	341,937	2,570,955
リース債権(注記15)	110,410	116,859	878,639
その他(注記4、6、9、11)	338,865	438,638	3,298,030
投資及び長期貸付金合計	784,259	897,434	6,747,624
有形固定資産(注記7、9)			
土地	137,205	140,602	1,057,158
建物	804,525	835,238	6,279,985
機械装置・工具器具及び備品	2,576,415	2,540,859	19,104,203
建設仮勘定	82,194	45,685	343,496
	3,600,339	3,562,384	26,784,842
減価償却累計額控除	2,216,544	2,364,918	17,781,338
有形固定資産合計	1,383,795	1,197,466	9,003,504
無形固定資産			
連結調整勘定(注記8)	131,422	116,631	876,925
ソフトウェア	149,143	146,754	1,103,413
その他の無形固定資産	13,948	14,452	108,662
無形固定資産合計	294,513	277,837	2,089,000
資産合計	¥5,200,071	¥4,595,804	\$34,554,917

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル(注記3)
	2001年	2002年	2002年
負債、少数株主持分及び資本			
流動負債			
短期借入金（注記9）	¥ 452,219	¥ 434,587	\$ 3,267,572
社債及び長期借入金－1年内（注記9）	231,716	190,767	1,434,338
買掛債務（注記16）	977,018	793,782	5,968,286
未払費用	407,056	490,807	3,690,278
前受金	31,018	31,227	234,790
未払法人税等	113,932	34,145	256,729
その他の流動負債（注記11）	230,714	145,909	1,097,060
流動負債合計	2,443,673	2,121,224	15,949,053
固定負債			
社債及び長期借入金（注記9）	952,289	1,135,272	8,535,880
退職給付引当金（注記10）	102,863	116,484	875,819
電子計算機買戻損失引当金	88,860	84,175	632,895
その他の固定負債（注記11）	181,012	69,367	521,556
固定負債合計	1,325,024	1,405,298	10,566,150
少数株主持分	216,991	215,526	1,620,496
資本（注記12）			
資本金			
授權株式数－5,000,000,000株			
発行済株式総数			
2001－1,977,227,929株	314,652		
2002－2,001,962,672株		324,624	2,440,782
資本準備金	505,449	519,720	3,907,669
連結剰余金	483,709	76,176	572,752
未実現有価証券評価益	19,035	10,417	78,323
再評価差額金	—	4,311	32,414
為替換算調整勘定	(108,451)	(81,323)	(611,451)
自己株式	(11)	(169)	(1,271)
資本合計	1,214,383	853,756	6,419,218
契約債務及び偶発債務（注記13）			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥5,200,071	¥4,595,804	\$34,554,917

3月31日に終了した会計年度			百万円	千米ドル(注記3)
	2000年	2001年	2002年	2002年
売上高	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	\$37,646,444
営業費用				
売上原価	3,796,919	3,942,614	3,731,257	28,054,564
販売費及び一般管理費(注記18)	1,308,209	1,297,786	1,350,146	10,151,474
	5,105,128	5,240,400	5,081,403	38,206,038
営業利益(損失)	149,974	244,026	(74,426)	(559,594)
その他の収益(費用)				
受取利息及び配当金	12,583	14,291	10,480	78,797
持分法による投資利益	17,025	13,429	2,676	20,120
支払利息	(49,505)	(48,955)	(43,126)	(324,256)
その他(純額)(注記18)	(55,220)	(65,227)	(490,337)	(3,686,744)
	(75,117)	(86,462)	(520,307)	(3,912,083)
税金等調整前当期純利益(損失)	74,857	157,564	(594,733)	(4,471,677)
法人税等(注記11)				
当年度引当額	65,595	134,882	35,122	264,075
法人税等調整額	(37,216)	5,818	(234,542)	(1,763,474)
	28,379	140,700	(199,420)	(1,499,399)
少数株主利益調整前当期純利益(損失)	46,478	16,864	(395,313)	(2,972,278)
少数株主(利益)損失	(3,744)	(8,343)	12,771	96,022
当期純利益(損失)	¥ 42,734	¥ 8,521	¥ (382,542)	\$ (2,876,256)
				円 米ドル(注記3)
一株当たり金額				
基本的一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	¥22.1	¥ 4.3	¥(193.0)	\$(1.451)
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	21.5	4.3	(193.0)	(1.451)
一株当たり配当金	10.0	10.0	5.0	(0.038)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日に終了した会計年度			百万円	千米ドル(注記3)
	2000年	2001年	2002年	2002年
資本金				
期首残高	¥261,222	¥306,246	¥314,652	\$2,365,805
新株引受権行使による増加	34,649	7,007	—	—
転換社債の転換による増加	10,375	1,399	9,707	72,985
株式交換による増加	—	—	265	1,992
期末残高	¥306,246	¥314,652	¥324,624	\$2,440,782
資本準備金				
期首残高	¥447,948	¥495,073	¥505,449	\$3,800,368
新株引受権行使による増加	41,133	8,977	—	—
転換社債の転換による増加	10,375	1,399	9,707	72,985
株式交換による増加	—	—	4,564	34,316
その他	(4,383)	—	—	—
期末残高	¥495,073	¥505,449	¥519,720	\$3,907,669
連結剰余金				
期首残高	¥456,240	¥490,409	¥483,709	\$3,636,910
当期純利益(損失)	42,734	8,521	(382,542)	(2,876,256)
配当金	(19,112)	(19,642)	(14,842)	(111,594)
取締役及び監査役賞与	(739)	(728)	(998)	(7,504)
連結子会社の新規増加に伴う増加	6,112	—	—	—
その他	5,174	5,149	(9,151)	(68,804)
期末残高	¥490,409	¥483,709	¥76,176	\$572,752
未実現有価証券評価益				
期首残高	¥—	¥—	¥19,035	\$143,120
当期増減	—	19,035	(8,618)	(64,797)
期末残高	¥—	¥19,035	¥10,417	\$78,323
再評価差額金				
期首残高	¥—	¥—	¥—	\$—
当期増減	—	—	4,311	32,414
期末残高	¥—	¥—	¥4,311	\$32,414
為替換算調整勘定				
期首残高	¥(86,660)	¥(114,904)	¥(108,451)	\$ (815,421)
当期増減	(28,244)	6,453	27,128	203,970
期末残高	¥(114,904)	¥(108,451)	¥(81,323)	\$ (611,451)
自己株式				
期首残高	¥(98)	¥(296)	¥(11)	\$ (83)
当期増減	(198)	285	(158)	(1,188)
期末残高	¥(296)	¥(11)	¥(169)	\$ (1,271)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円			千米ドル(注記3)
3月31日に終了した会計年度	2000年	2001年	2002年	2002年
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 74,857	¥ 157,564	¥(594,733)	\$(4,471,677)
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益(損失)の調整:				
減価償却費	359,808	389,090	417,867	3,141,857
連結調整勘定償却額	27,621	64,757	21,090	158,571
退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	13,883	(73,172)	12,638	95,023
電子計算機買戻損失引当金繰入額	45,736	38,075	30,594	230,030
電子計算機買戻損失引当金取崩額	(48,489)	(38,222)	(35,279)	(265,256)
支払利息	49,505	48,955	43,126	324,256
受取利息及び配当金	(12,583)	(14,291)	(10,480)	(78,797)
持分法による投資利益	(17,025)	(13,429)	(2,676)	(20,120)
固定資産売却額	27,726	45,678	177,152	1,331,970
売掛債権の(増加)減少	72,396	(5,057)	294,617	2,215,165
棚卸資産の(増加)減少	20,998	(71,459)	272,898	2,051,865
その他の流動資産の(増加)減少	(41,764)	53,964	47,232	355,128
買掛債務の増加(減少)	35,665	110,687	(210,938)	(1,586,000)
その他の流動負債の増加	15,535	10,720	40,215	302,368
その他	(53,282)	1,760	(49,101)	(369,180)
営業活動から得た現金	570,587	705,620	454,222	3,415,203
利息の支払額	(50,617)	(48,794)	(45,458)	(341,789)
利息の受取額	12,387	6,435	6,877	51,707
配当金の受取額	4,264	6,414	6,686	50,270
法人税等の支払額	(59,579)	(73,213)	(115,756)	(870,346)
営業活動により供給された現金(純額)	477,042	596,462	306,571	2,305,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)				
有形固定資産の取得	(322,794)	(406,928)	(347,841)	(2,615,346)
有形固定資産の売却	30,921	2,136	15,184	114,166
無形固定資産の取得	(68,256)	(73,832)	(71,375)	(536,654)
投資及び長期貸付金の(増加)	(42,117)	(34,078)	(16,401)	(123,316)
短期投資の減少	34,322	2,265	5,374	40,406
その他	19,636	43,628	5,596	42,075
投資活動に使用された現金(純額)	(348,288)	(466,809)	(409,463)	(3,078,669)
A + B ()	128,754	129,653	(102,892)	(773,624)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入及び社債の発行	107,807	57,167	448,947	3,375,541
長期借入金の返済及び社債の償還	(133,934)	(171,179)	(296,718)	(2,230,962)
短期借入金の増加(減少)	(329,348)	2,467	(36,191)	(272,113)
少数株主持分の増加(減少)	17,056	(5,544)	17,032	128,060
配当金の支払額	(19,112)	(19,642)	(14,842)	(111,594)
その他	86,284	(917)	(26,916)	(202,376)
財務活動により供給された現金(純額)	(271,247)	(137,648)	91,312	686,556
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	9,159	1,803	1,014	7,624
現金及び現金同等物純(減少)額	(133,334)	(6,192)	(10,566)	(79,444)
現金及び現金同等物期首残高	449,510	316,176	309,984	2,330,707
現金及び現金同等物期末残高	¥316,176	¥309,984	¥299,418	\$2,251,263
キャッシュ・フローを伴わない財務活動:				
転換社債の転換に伴う資本の増加額	¥20,790	¥2,798	¥19,414	\$145,970

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリーキャッシュフローとしております。

1. 重要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通㈱（以下、「当社」とする。）及び連結子会社（以下、富士通㈱と併せて「富士通グループ」という。）の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しておりますが、これは概ね、当社が採用する会計原則と合致しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

富士通グループが採用する会計原則と国際会計基準（以下、「IAS」という。）との会計処理に関する差異は、注記2において記載しております。

(b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

(c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(d) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「外貨建取引に係る会計基準」が改訂されたことに伴い、外貨建長期金銭債権債務は決算日の為替相場で円貨に換算しております。2000年3月31日に終了した会計年度までは取得時または発生時の為替相場で円貨に換算しており、財務諸表数値は組替えておりません。この基準改訂による財務諸表への影響は軽微であります。

また、当該基準は、海外の連結子会社の財務諸表項目の換算に伴う上記換算差額を、資本の部に計上することも義務付けておりますが、こちらにおきましては過年度分についても既に資本の部へ組替済みであります。

(e) 売上の計上

通信システム及び情報処理システムについては原則として検収基準で売上を計上し、パーソナルコンピュータ、周辺機器、その他付属機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

(f) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券を、満期保有投資（満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券）または売却可能有価証券（株式及び満期保有投資に区分しなかった債券）に区分し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後資本の部に表示しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。当該基準適用の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法または総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法または最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(i) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（更新及び追加投資を含む）は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

(j) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産毎に見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な給付建の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、日本の「退職給付に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。当該基準適用の当期純利益への影響は、注記10に記載のとおり軽微であります。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機㈱（以下、「JECC」という。）等のリース会社及び金融機関に販売した上で、顧客にリースしております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

(o) 一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

希薄化後一株当たり当期純利益は、新株引受権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。当該基準適用の財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(q) 会計処理方法の変更

各事業活動の管理に係る費用について、2001年3月31日に終了した会計年度までは、製造原価として処理していましたが、2002年3月31日に終了した会計年度より、販売費及び一般管理費として処理しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、2002年3月31日に終了した会計年度において、売上原価が75,337百万円（566,444千円）減少し、販売費及び一般管理費が85,468百万円（642,617千円）増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,131百万円（76,173千円）減少しております。この変更によるセグメント情報への影響は、注記19に記載しております。

2. 国際会計基準との差異

国際会計基準（IAS）に準拠した場合の会計処理の相違は以下のとおりであります。

外貨建長期金銭債権債務

2000年3月31日に終了した会計年度までは、外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時レートで換算していたため、IAS第21号との差異が生じておりました。2001年3月31日に終了した会計年度より、決算日レートで換算しているため、IAS第21号との差異は生じておりません。

棚卸資産

IAS第2号では、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、重要な会計方針(h)のとおり評価しております。IAS第2号を適用した場合でも、棚卸資産の価額に重要な差異は生じません。

有形固定資産の減損

IAS第36号では、有形固定資産に減損が発生した場合、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる処理が求められておりますが、日本においては、減損の手続きが規定化されておられません。当社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、切り下げ処理を行っております。IAS第36号を適用した場合における影響額については、算定しておりません。

退職給付(注記10)

IAS第19号では、会計基準変更時差異の償却年数は5年以内とされておりますが、注記10に記載のとおり処理しております。

なお、詳細につきましては、それぞれに対応する注記を参照下さい。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2002年3月31日現在の為替相場（1米ドル133円）で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済されうるということを示しているものではありません。

4. 市場性のある有価証券

2001年及び2002年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金—その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
満期保有投資			
貸借対照表計上額（償却原価）	¥ 3,851	¥ 1,062	\$ 7,985
時価	3,892	1,006	7,564
未実現評価益（評価損）	¥ 41	¥ (56)	\$ (421)
売却可能有価証券			
取得原価	¥111,887	¥ 97,991	\$736,774
貸借対照表計上額（時価）	145,527	115,616	869,293
未実現評価益	¥ 33,640	¥ 17,625	\$132,519

5. 棚卸資産

2001年及び2002年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
製品	¥365,475	¥249,166	\$1,873,428
仕掛品	369,775	263,484	1,981,083
原材料	161,592	123,322	927,233
	¥896,842	¥635,972	\$4,781,744

6. 関連会社に対する投資

持分法適用会社に関する要約財務情報は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
3月31日現在			
流動資産	¥1,247,229	¥1,052,893	\$ 7,916,489
固定資産	398,193	463,140	3,482,255
	1,645,422	1,516,033	11,398,744
流動負債	481,902	334,303	2,513,556
固定負債	79,479	177,770	1,336,617
純資産	¥1,084,041	¥1,003,960	\$ 7,548,571

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2002年
3月31日に終了した会計年度			
売上高	¥1,075,887	¥1,390,549	\$8,747,654
当期純利益(損失)	50,515	84,337	(8,803)
			(66,188)

上場している持分法適用会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
3月31日現在			
貸借対照表計上額	¥ 247,951	¥ 253,706	\$1,907,564
時価	690,253	653,119	4,910,669

2001年及び2002年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円(145,662千米ドル)を、「投資及び長期貸付金—その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である7社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2001年及び2002年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(493,985千米ドル)であります。JECCの2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ299,746百万円、290,214百万円、289,340百万円(2,175,489千米ドル)であります。

7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、および建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	2002年
土地			
期首残高	¥134,347	¥137,205	\$1,031,617
新規取得	2,416	1	7
為替換算調整	968	867	6,519
その他増減	(526)	2,529	19,015
期末残高	¥137,205	¥140,602	\$1,057,158

日本の「土地の再評価に関する法律」に基づき、一部の国内連結子会社は事業用の土地の再評価を2002年3月31日に行い、評価差額は税効果を考慮後、「再評価差額金」として資本の部に計上しております。当該評価差額1,421百万円（10,684千米ドル）は上記その他増減に含まれており、再評価前および再評価後の土地の帳簿価額はそれぞれ460百万円（3,459千米ドル）と1,881百万円（14,143千米ドル）であります。

建物			
期首残高	¥368,961	¥370,445	\$2,785,301
新規取得	35,348	45,277	340,428
減価償却費	34,843	39,438	296,526
為替換算調整	6,748	3,155	23,722
その他増減	(5,769)	(25,027)	(188,173)
期末残高	¥370,445	¥354,412	\$2,664,752
機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥730,950	¥793,951	\$5,969,556
新規取得	403,608	289,712	2,178,286
減価償却費	302,943	326,038	2,451,413
為替換算調整	22,512	10,023	75,361
その他増減	(60,176)	(110,881)	(833,692)
期末残高	¥793,951	¥656,767	\$4,938,098

2002年3月31日に終了した会計年度のその他増減のうち主なものは、売廃却及び北米半導体工場の閉鎖に伴う評価減であります。

建設仮勘定			
期首残高	¥ 44,600	¥ 82,194	\$ 618,000
新規取得	336,786	228,138	1,715,323
為替換算調整	2,330	746	5,609
他勘定への振替	(301,522)	(265,393)	(1,995,436)
期末残高	¥ 82,194	¥ 45,685	\$ 343,496

8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	2002年
期首残高	¥186,320	¥131,422	\$988,135
増加	4,192	1,699	12,775
償却	64,757	21,090	158,571
為替換算調整	5,667	4,600	34,586
期末残高	¥131,422	¥116,631	\$876,925

9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2001年及び2002年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。利率は、 2001年3月31日現在で0.35%から9.25%、 2002年3月31日現在で0.15%から9.00%であります。			
有担保	¥ 3,779	¥ 3,146	\$ 23,654
無担保	448,440	431,441	3,243,918
	¥452,219	¥434,587	\$3,267,572

2001年及び2002年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。利率は、 2001年3月31日現在、2001年満期分から2025年満期分で0.24%から11.70% 2002年3月31日現在、2002年満期分から2025年満期分で0.03%から7.17% であります。			
有担保	¥ 9,427	¥ 8,473	\$ 63,707
無担保	379,722	487,559	3,665,857
当社が発行した社債			
利率1.4%、2004年償還無担保転換社債	39,617	39,617	297,872
利率1.9%、2002年償還無担保転換社債	23,310	—	—
利率1.95%、2003年償還無担保転換社債	33,031	33,031	248,353
利率2.0%、2004年償還無担保転換社債	15,577	15,577	117,120
利率2.3%、2001年償還社債	30,000	—	—
利率2.6%、2002年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率2.825%、2001年償還社債	60,000	—	—
利率3.025%、2002年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率3.225%、2003年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率2.425%、2003年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.875%、2006年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.575%、2004年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率3.15%、2009年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率3.0%、2001年償還デュアル・カレンシー社債	30,210	—	—
利率2.3%、2007年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.325%、2008年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率3.0%、2018年償還社債	30,000	30,000	225,564
利率2.175%、2008年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率2.15%、2008年償還社債	50,000	50,000	375,940
利率0.64%、2006年償還社債	—	100,000	751,879
利率0.31%、2004年償還社債	—	80,000	601,504
連結子会社が発行した社債			
無担保（利率2.66%—3.45%、2002—2006年償還）	43,111	41,782	314,150
1年以内に返済期限の到来する債務（控除）	231,716	190,767	1,434,338
	¥952,289	¥1,135,272	\$8,535,880

2001年及び2002年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
有形固定資産	¥19,465	¥17,013	\$127,917
売掛金等の流動資産	35	—	—
	¥19,500	¥17,013	\$127,917

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保または保証人を追加すること）となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来のすべての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

2002年3月31日現在、当社グループは384,228百万円（2,888,932千米ドル）の特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。うち、154,052百万円（1,158,285千米ドル）は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、230,176百万円（1,730,647千米ドル）は未使用であります。

当社が発行しております利率1.4%、1.95%及び2.0%の転換社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円、998.00円及び998.00円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2002年3月31日現在、約71百万株を転換社債の転換分として確保しております。

当社は、一部の転換社債及び社債について、そのすべてまたは一部を、元本価額の102%から100%の価格で、随時買戻しあるいは償還することができます。

2002年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還または返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2003年	¥190,767	\$1,434,338
2004年	208,631	1,568,654
2005年	258,785	1,945,752
2006年	104,126	782,902
2007年以降	563,730	4,238,571

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

10. 年金及び退職金制度

当社及び大部分の国内の連結子会社は、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、グループの実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する給付建年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する給付建年金制度（以下「制度」）は、富士通厚生年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通厚生年金基金へ拠出されます。

2000年3月の厚生年金保険法の改正により、2001年3月31日に終了した会計年度において、当社及び大部分の国内の連結子会社が加入する厚生年金基金制度における国の代行部分の退職給付債務は減少しました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする給付建年金制度もしくは掛金建年金制度を採用しております。

2001年及び2002年3月31日時点の連結財務諸表で認識された期末時点の退職給付債務及び年金資産の状況、並びに2001年及び2002年3月31日終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
3月31日現在（国内制度）	2001年	2002年	2002年
退職給付債務	¥(1,567,189)	¥(1,659,772)	\$ (12,479,489)
年金資産	1,009,503	989,237	7,437,872
積立状況	(557,686)	(670,535)	(5,041,617)
会計基準変更時差異の未処理額	235,396	210,036	1,579,218
未認識数理計算上の差異	317,350	435,814	3,276,797
未認識の過去勤務債務（債務の減額）	(87,269)	(78,188)	(587,879)
前払退職給付費用	(10,654)	(13,611)	(102,338)
退職給付引当金	¥ (102,863)	¥ (116,484)	\$ (875,819)

退職給付費用の内訳

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度（国内制度）	2001年	2002年	2002年
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥ 69,229	¥ 59,307	\$ 445,917
利息費用	47,601	46,777	351,707
期待運用収益	(41,792)	(41,400)	(311,278)
退職給付積立不足償却額：			
会計基準変更時差異の費用処理額	26,264	26,311	197,827
数理計算上の差異の費用処理額	0	18,508	139,158
過去勤務債務の費用処理額	(3,801)	(9,095)	(68,384)
退職給付費用	¥ 97,501	¥ 100,408	\$ 754,947

退職給付債務等の計算の仮定

3月31日に終了した会計年度（国内制度）	2001年	2002年
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.3%	4.1%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理年数	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年

日本の新会計基準を適用したことに伴う、当社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において、一括償却いたしました。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。これにより、2001年3月31日に終了した会計年度において、会計基準変更時差異一括償却額415,615百万円、及び退職給付信託設定益460,280百万円を、その他の収益（費用）に計上いたしました。残る国内の連結子会社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において26,264百万円償却いたしました。

従来の会計処理によった場合、主要な給付建年金制度の年金費用は、予測給付評価方式により算定した掛金の拠出額を計上しておりました。退職給与引当金は、期末日にすべての従業員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払われる要支給額を現価方式により評価しておりました。

上記の信託方式により、新会計基準を適用したことによる2001年3月31日に終了した会計年度における当期純利益への影響は、軽微でありました。

海外の主要な給付建年金制度はICL年金制度であります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24 (Statements of Standard Accounting Practice 24) に従い公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である2000年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っておりました。

なお、2004年3月31日に終了する会計年度より適用されるイギリスの新しい会計基準FRS17 (Financial Reporting Standard 17) に基づく年金資産及び給付建債務の再評価額については、現在算定中であります。

1.1. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度における日本の標準実効税率は、約42%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2000年	2001年	2002年	2002年
当年分	¥65,595	¥134,882	¥ 35,122	\$ 264,075
繰延税金	(37,216)	5,818	(234,542)	\$(1,763,474)
税金費用	¥28,379	¥140,700	¥(199,420)	\$(1,499,399)

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

法定実効税率	42.0%	42.0%	42.0%
税率の増加又は減少：			
評価性引当金の増減	(13.5%)	32.5%	(12.0%)
連結調整勘定の償却	15.5%	7.5%	(1.0%)
税務上損金不算入の費用	4.6%	2.2%	(0.5%)
退職給付信託設定に伴う持分法による投資利益に対する税効果	—	10.1%	—
持分法による投資利益に対する税効果	(9.6%)	(3.6%)	0.2%
連結子会社の過年度投資損失に係る税効果	—	—	6.2%
その他	(1.1%)	(1.4%)	(1.4%)
実効税率	37.9%	89.3%	33.5%

2001年及び2002年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 272,244	¥ 408,961	\$ 3,074,895
退職給付引当金	212,258	230,010	1,729,398
賞与引当金	26,041	25,315	190,338
電算機買戻損失引当金	21,580	22,594	169,880
連結会社間内部利益（棚卸資産及び固定資産）	12,389	8,900	66,917
未払事業税	9,942	2,104	15,820
その他	17,654	59,063	444,083
総繰延税金資産	572,108	756,947	5,691,331
控除：評価性引当金	(275,703)	(223,144)	(1,677,775)
繰延税金資産計	296,405	533,803	4,013,556
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(213,827)	¥(213,827)	\$(1,607,722)
利益処分方式による税務上の諸準備金	(41,097)	(36,616)	(275,308)
その他有価証券時価評価差額	(14,740)	(8,716)	(65,534)
その他	(646)	(614)	(4,616)
総繰延税金負債	(270,310)	(259,773)	(1,953,180)
純繰延税金資産	¥ 26,095	¥ 274,030	\$ 2,060,376

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2001年	2002年	2002年
その他の流動資産	¥ 57,233	¥ 128,987	\$ 969,827
投資及び長期貸付金 — その他	25,058	158,539	1,192,022
その他の流動負債	(95)	(600)	(4,511)
その他の固定負債	(56,101)	(12,896)	(96,962)
純繰延税金資産	¥ 26,095	¥ 274,030	\$ 2,060,376

税務上の繰越欠損金は、国内は最長5年間、海外は主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対する繰延税金資産については、当社が実現可能性が高いと考えるものを除いて評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金に対しては、実現可能性が確実であるものを除き繰延税金資産を計上しておりません。

12. 資本勘定

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

	株式数		
	2000年	2001年	2002年
期首残高	1,884,139,404	1,962,939,607	1,977,227,929
新株引受権の権利行使	58,018,995	11,488,174	—
転換社債の転換	20,781,208	2,800,148	19,452,895
株式交換による増加	—	—	5,281,848
期末残高	1,962,939,607	1,977,227,929	2,001,962,672

転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株の発行においては、1982年10月1日発効の商法の規定に従い、発行価額の1/2以上を資本金、残りを資本準備金に繰入れております。

2002年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分は、配当金5,004百万円（37,624千米ドル）を含め、2002年6月25日に開催された定時株主総会の承認を得て、当社の会計帳簿に記録され、次期の連結財務諸表に反映されることとなります。

2002年3月31日に終了した会計年度における株式交換による増加は、2001年8月の富士通システムコンストラクション㈱の完全子会社化に伴う新株式発行に起因するものであります。

13. 契約債務及び偶発債務

2002年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、18,454百万円（138,752千米ドル）であります。

2002年3月31日現在の保証債務残高は、合計で47,686百万円（358,541千米ドル）であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額が20,877百万円（156,970千米ドル）及び中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット6,385百万円（48,008千米ドル）であります。

14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係わるリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

2001年及び2002年3月31日現在、すべてのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

15. リース取引

貸手側

富士通リース㈱が行う貸手のファイナンス・リース取引について、2001年及び2002年3月31日現在における受取最低リース料総額及びその現在価値、未稼得金融収益、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2001年	2002年	2002年
受取最低リース料総額（貸手）			
1年内	¥ 60,637	¥ 64,049	\$ 481,571
1年超5年内	108,949	115,386	867,565
5年超	1,461	1,473	11,075
計	¥171,047	¥180,908	\$1,360,211
受取最低リース料総額（貸手）の現在価値			
1年内	¥ 49,215	¥ 53,622	\$ 403,173
1年超5年内	89,936	98,052	737,233
5年超	1,206	1,252	9,414
計	¥140,357	¥152,926	\$1,149,820

2001年及び2002年3月31日現在における未稼得金融収益は、それぞれ30,690百万円、27,982百万円（210,391千米ドル）であります。

2001年及び2002年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ671百万円、1,160百万円（8,722千米ドル）であります。

貸手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額のうち1年内のものは、2001年及び2002年3月31日現在、それぞれ331百万円、205百万円（1,541千米ドル）であります。

借手側

借手のファイナンス・リース取引について、2001年及び2002年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、借手の最低リース料総額は下記のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
取得価額相当額	¥135,225	¥171,895	\$1,292,443
減価償却累計額	65,224	120,656	907,188
期末残高相当額	70,001	51,239	385,255
最低リース料総額（借手）			
1年内	27,444	9,290	69,850
1年超5年内	71,616	22,308	167,729
5年超	13,489	3,728	28,030
計	¥112,549	¥ 35,326	\$ 265,609

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2001年	2002年	2002年
1年内	¥ 6,805	¥ 9,257	\$ 69,601
1年超5年内	16,650	21,227	159,602
5年超	4,774	8,882	66,782
計	¥28,229	¥39,366	\$295,985

16. 連結貸借対照表の補足情報

2001年及び2002年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
売掛債権	¥73,825	¥49,306	\$370,722
買掛債務	70,388	45,832	344,602

17. 一株当たり当期純利益の計算

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2000年	2001年	2002年	2002年
当期純利益(損失)	¥42,734	¥8,521	¥(382,542)	\$(2,876,256)
希薄化による影響				
転換社債	1,257	—	—	—
希薄化後当期純利益(損失)	¥43,991	¥8,521	¥(382,542)	\$(2,876,256)
	千株			
加重平均株式数	1,933,665	1,969,295	1,982,251	
希薄化による影響				
転換社債	109,681	—	—	
新株引受権	7,094	—	—	
希薄化後加重平均株式数	2,050,440	1,969,295	1,982,251	
	円			米ドル
基本的一株当たり当期純利益(損失)	¥22.1	¥4.3	¥(193.0)	\$(1.451)
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	21.5	4.3	(193.0)	(1.451)

18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ401,057百万円、403,405百万円及び349,855百万円（2,630,489千米ドル）であります。

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益（費用）—その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
為替差益（差損）	¥(25,679)	¥ 16,208	¥ 6,010	\$ 45,188
過去勤務費用償却額（年金費用）	(21,718)	—	—	—
退職給付積立不足償却額	—	(22,463)	(35,724)	(268,602)
固定資産廃却損	(12,907)	(16,215)	(12,620)	(94,887)
株式及び社債発行費用	(542)	(166)	(1,008)	(7,579)
投資有価証券等評価損	—	(10,574)	(20,535)	(154,398)
投資有価証券評価損戻入額	1,846	—	—	—
投資有価証券売却益	20,351	10,645	—	—
子会社株式売却益	20,448	25,563	—	—
事業構造改善費用	(37,961)	(102,485)	(417,053)	(3,135,737)
退職給付信託設定益	—	460,280	—	—
退職給付積立不足一括償却額（当社分）	—	(415,615)	—	—
その他	942	(10,405)	(9,407)	(70,729)
	¥(55,220)	¥(65,227)	¥(490,337)	\$(3,686,744)

過去勤務費用償却額（年金費用）は、1999年1月より退職金制度の一部を段階的に調整年金制度に移行することに伴い発生したものであります。

退職給付積立不足償却額は、主に、2000年4月1日より日本の「退職給付に係る会計基準」を適用したことに伴う、国内の連結子会社の会計基準変更時差異償却額であります。

2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、主に事業構造の改善を目的とする生産体制の見直し、事業の再編及び資産処分のために生じたものであります。2000年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用37,961百万円のうち、14,717百万円は電子デバイスビジネス及び情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。2001年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用102,485百万円のうち、55,865百万円は米国子会社アムダール社のサーバ事業構造転換に伴うものであり、26,219百万円は情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。

2002年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、電子デバイス、情報処理及び通信ビジネスにおける開発・製造体制の再構築・スリム化、デスクトップパソコン用磁気ディスク装置からの撤退等、徹底した事業構造改革を進めたことによるものです。2002年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用417,053百万円（3,135,737千米ドル）のうち、ソフトウェア・サービスビジネス、情報処理ビジネス、通信ビジネス、電子デバイスビジネスに係るものは、それぞれ42,805百万円（321,842千米ドル）、100,313百万円（754,233千米ドル）、65,508百万円（492,542千米ドル）、208,427百万円（1,567,120千米ドル）であります。

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	百万円							
3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	情報処理	通信	電子デバイス	金融	その他	消去又は全社	連結計
2000年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥1,969,038	¥1,649,936	¥734,256	¥568,159	¥113,070	¥220,643	¥	¥5,255,102
セグメント間の内部売上高								
又は振替高	69,850	286,554	11,325	148,384	6,440	125,661	(648,214)	—
売上高計	2,038,888	1,936,490	745,581	716,543	119,510	346,304	(648,214)	5,255,102
営業費用	1,898,721	1,907,522	723,893	696,364	116,483	342,816	(580,671)	5,105,128
営業利益	140,167	28,968	21,688	20,179	3,027	3,488	(67,543)	149,974
資産	1,300,749	1,297,432	562,714	903,907	276,591	368,167	310,184	5,019,744
減価償却費	82,674	92,035	34,171	129,756	51	10,802	8,296	357,785
資本的支出	108,464	110,963	37,962	126,744	59	11,233	13,964	409,389
2001年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥2,014,375	¥1,571,802	¥778,052	¥759,723	¥107,246	¥253,228	¥	¥5,484,426
セグメント間の内部売上高								
又は振替高	61,922	270,983	15,514	149,213	7,872	128,246	(633,750)	—
売上高計	2,076,297	1,842,785	793,566	908,936	115,118	381,474	(633,750)	5,484,426
営業費用	1,947,562	1,823,880	755,644	795,536	111,704	373,292	(567,218)	5,240,400
営業利益	128,735	18,905	37,922	113,400	3,414	8,182	(66,532)	244,026
資産	1,348,171	1,241,996	598,402	1,125,190	187,273	430,191	268,848	5,200,071
減価償却費	85,632	90,723	35,066	148,246	46	10,100	12,313	382,126
資本的支出	104,521	75,613	49,191	257,385	18	14,142	14,479	515,349

3月31日に終了した会計年度	百万円							
	ソフトウェア・サービス	情報処理	通信	電子デバイス	金融	その他	消去又は 全社	連結計
2002年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥2,085,863	¥1,385,355	¥629,871	¥546,555	¥114,472	¥244,861	¥ -	¥5,006,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	(545,652)	-
売上高計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	(545,652)	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	(476,134)	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	14,562	(72,494)	(109,312)	4,226	256	(69,518)	(74,426)
資産	1,193,072	986,939	415,016	895,015	250,202	464,965	390,595	4,595,804
減価償却費	89,244	91,264	35,933	173,483	46	10,706	11,455	412,131
資本的支出	85,870	57,762	25,363	186,902	25	9,681	12,601	378,204

千米ドル

2002年（米ドル換算）

売上高								
外部顧客に対する売上高	\$15,683,180	\$10,416,204	\$4,735,872	\$4,109,436	\$ 860,692	\$1,841,060	\$ -	\$37,646,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396,707	1,896,398	101,474	684,519	70,917	952,632	(4,102,647)	-
売上高計	16,079,887	12,312,602	4,837,346	4,793,955	931,609	2,793,692	(4,102,647)	37,646,444
営業費用	14,893,015	12,203,113	5,382,414	5,615,850	899,834	2,791,767	(3,579,955)	38,206,038
営業利益（損失）	1,186,872	109,489	(545,068)	(821,895)	31,775	1,925	(522,692)	(559,594)
資産	8,970,466	7,420,594	3,120,421	6,729,436	1,881,218	3,495,977	2,936,805	34,554,917
減価償却費	671,008	686,195	270,173	1,304,383	346	80,496	86,128	3,098,729
資本的支出	645,639	434,301	190,699	1,405,278	188	72,790	94,744	2,843,639

- 注記： 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 2002年3月31日に終了した会計年度より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を見直した結果、「ソフトウェア・サービス」、「情報処理」及び「通信」において、一部事業区分の変更を行っております。この変更に伴う過去の数値は組替え済みであります。
3. 各事業の主な製品
- (1)ソフトウェア・サービス...システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
- (2)情報処理 ...各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ、システムプリンタ）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話
- (3)通信 ...交換システム（デジタル交換システム、IPスイッチングノード）、伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム）、移動通信システム（IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム）
- (4)電子デバイス ...ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）、メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）、液晶ディスプレイパネル、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、プラズマディスプレイパネル
- (5)金融 ...情報処理システム等の賃貸
- (6)その他 ...電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ67,664百万円、69,563百万円、68,091百万円（511,962千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日現在で、それぞれ676,159百万円、788,495百万円、1,046,282百万円（7,866,782千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
6. 注記1に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、2002年3月31日に終了した会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が2,296百万円（17,263千ドル）、「情報処理」が4,198百万円（31,564千米ドル）、「通信」が1,913百万円（14,384千米ドル）、「電子デバイス」が1,724百万円（12,962千米ドル）増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

	百万円					
3月31日に終了した会計年度	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
2000年						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	¥3,631,006	¥787,567	¥585,459	¥251,070	¥ -	¥5,255,102
セグメント間の 内部売上高	593,927	30,400	77,654	298,206	(1,000,187)	-
売上高計	4,224,933	817,967	663,113	549,276	(1,000,187)	5,255,102
営業費用	3,997,180	828,450	676,377	529,956	(926,835)	5,105,128
営業利益（損失）	227,753	(10,483)	(13,264)	19,320	(73,352)	149,974
資産	3,530,120	478,283	369,640	267,076	374,625	5,019,744
2001年						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	¥3,936,526	¥670,983	¥623,136	¥253,781	¥ -	¥5,484,426
セグメント間の 内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	(1,016,460)	-
売上高計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	(1,016,460)	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	(941,021)	5,240,400
営業利益（損失）	328,987	(6,051)	(17,492)	14,021	(75,439)	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	456,027	5,200,071
2002年						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	¥3,759,770	¥591,691	¥403,915	¥251,601	¥ -	¥5,006,977
セグメント間の 内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	(680,117)	-
売上高計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	(680,117)	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	(621,877)	5,081,403
営業利益（損失）	53,315	(17,979)	(57,432)	5,910	(58,240)	(74,426)
資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	722,034	4,595,804
千米ドル						
2002年（米ドル換算）						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	\$28,268,947	\$4,448,805	\$3,036,955	\$1,891,737	\$ -	\$37,646,444
セグメント間の 内部売上高	3,019,955	104,812	317,053	1,671,842	(5,113,662)	-
売上高計	31,288,902	4,553,617	3,354,008	3,563,579	(5,113,662)	37,646,444
営業費用	30,888,038	4,688,797	3,785,827	3,519,143	(4,675,767)	38,206,038
営業利益（損失）	400,864	(135,180)	(431,819)	44,436	(437,895)	(559,594)
資産	21,883,218	3,188,338	2,292,083	1,762,451	5,428,827	34,554,917

注記： 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ...イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ...米国、カナダ

(3) その他...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ67,664万円、69,563百万円、68,091百万円（511,962千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2000年、2001年及び2002年3月31日現在で、それぞれ676,159百万円、788,495百万円、1,046,282百万円（7,866,782千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. 注記1に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、2002年3月31日に終了した会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方によった場合に比べ、「日本」について営業費用は10,131百万円（76,173千米ドル）増加し、営業利益は同額減少しております。

20. 後発事象

当社は、2002年3月31日に終了した会計年度末日以降、下記社債を発行いたしました。

- ・ 銘柄：2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- ・ 発行総額：250,000百万円（1,879,699千米ドル）
- ・ 発行価額：額面金額の100%（各社債額面金額5,000,000円）
- ・ 募集価格：額面金額の102%
- ・ 償還価額：額面金額の100%
- ・ 利率：利息は付さない
- ・ 払込期日および発行日：
2002年5月27日（償還期限：2009年5月27日）
- ・ 資金使途：社債償還、借入金返済およびソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- ・ 発行する新株予約権の総数：
50,000個
- ・ 担保又は保証：なし
- ・ 新株予約権の行使請求期間：
2002年6月10日から2009年5月13日まで
（本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで）
- ・ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：
新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とし、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額1株あたりの額（転換価額）は当初1,201円とする。
- ・ 繰上償還条項：
発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能。



Shin Nihon & Co.

Certified Public Accountants

Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

Phone: 03 3503-1100

Fax: 03 3503-1197

富士通株式会社の取締役会へ

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の 2001 年 3 月 31 日及び 2002 年 3 月 31 日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する 2002 年 3 月 31 日をもって終了した 3 年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。我々の監査は、日本で一般に公正妥当と認められ、適用されている監査基準、手続及び慣行に従って実施されており、その時の状況に応じて必要と認めた会計記録の試査並びにその他の監査手続を含んでいる。

我々の意見によれば、添付の円表示の連結財務諸表は、注記 1 に記載のとおり、2002 年 3 月 31 日に終了した会計年度より、棚卸資産の原価計算に適用される原価要素の範囲を正当な理由により変更したことを除いて、各会計年度とも前会計年度と同一の基準を継続して適用し、かつ、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に従って、富士通グループの 2001 年 3 月 31 日及び 2002 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2002 年 3 月 31 日をもって終了した 3 年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。

添付の 2002 年 3 月 31 日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記 3 に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人

2002 年 6 月 26 日

重要な連結子会社・関連会社

連結子会社

日本

上場会社
 新光電気工業(株)
 FDK(株)
 (株)富士通ビジネスシステム
 富士通サポートアンドサービス(株)
 富士通機電(株)
 富士通電装(株)
 富士通デバイス(株)
 富士通コンポーネント(株)

店頭登録会社

(株)富士通ビー・エス・シー

非上場会社

(株)富士通研究所
 富士通テン(株)
 (株)PFU
 富士通カンタムデバイス(株)
 富士通ネットワークソリューションズ(株)
 富士通メディアデバイス(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 ニフティ(株)
 富士通イー・エム・ディ・セミコンダクタ(株)
 富士通日立プラズマディスプレイ(株)
 富士通リース(株)

米州

非上場会社

Fujitsu Network Communications, Inc.
 Amdahl Corporation
 (2002年4月1日にFujitsu IT Holdings, Inc. に
 商号変更)
 DMR Consulting Group, Inc.
 (2002年4月1日にFujitsu Consulting Inc. に商
 号変更)

欧州

非上場会社

ICL PLC
 (2002年4月2日にFujitsu Services Holdings
 PLCに商号変更)

持分法適用会社

日本

上場会社
 ファナック(株)
 (株)富士通ゼネラル
 (株)アドバンテスト

欧州

非上場会社

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
 (2002年3月31日現在)

株主メモ

資本金：324,624百万円

授權株式数：5,000,000,000株

発行済株式総数：2,001,962,672株

株主数：210,949名

大株主

株主名	持株数	持株比率
富士電機株式会社	172,663千株	8.62%
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	100,220	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,361	4.06
三菱信託銀行株式会社(信託口)	76,993	3.85
株式会社第一勧業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	63,984	3.20
みずほ信託退職給付信託富士電機口 再信託受託者資産管理サービス信託	57,300	2.86
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	50,574	2.53
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	32,029	1.60
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	30,161	1.51
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・ エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	27,453	1.37

本社所在地：

〒100-8211東京都千代田区丸の内1-6-1
 TEL：03-3216-3211

名義書換代理人：

UFJ信託銀行株式会社
 〒100-0005東京都千代田区丸の内1-4-3

上場証券取引所：

国内：東京、大阪、名古屋
 海外：フランクフルト、ロンドン、スイス
 (2002年3月31日現在)

問い合わせ先：ご質問等は下記までご連絡ください。

富士通株式会社
 広報IR室

富士通株式会社

〒100-8211 東京都千代田区丸の内 1-6-1

電 話：03-3213-4160

ファクス：03-3216-9365

富士通ホームページアドレス：<http://www.fujitsu.com/>

©2002 富士通株式会社

Printed in Japan 日本語版 BA0018-1M

100 %再生紙および石油系溶剤比率 15 %以下のインキを使用しています。